

議案第26号

令和4年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について

令和4年度加西市産業団地整備事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和4年2月25日提出

加西市長 西村 和 平

令和 4 年度

加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和4年度加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和4年度加西市産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ149,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

加西市長 西村和平

第 1 表 令和4年度 歳入 歳出 予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
80 繰 越 金		149,441
	5 繰 越 金	149,441
歳 入 合 計		149,441

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
10 産 業 団 地 整 備 費		142,741
	5 産 業 団 地 整 備 費	142,741
90 予 備 費		6,700
	90 予 備 費	6,700
歳 出 合 計		149,441

(産業団地整備事業特別会計)

加西市産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

令和4年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
80 繰越金	149,441	895,780	△746,339
繰入金	0	45,353	△45,353
歳入合計	149,441	941,133	△791,692

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 産 業 団 地 整 備 費	142,741	646,734	△503,993
90 予 備 費	6,700	294,337	△287,637
公 債 費	0	62	△62
歳 出 合 計	149,441	941,133	△791,692

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	142,741	0
0	0	6,700	0
0	0	0	0
0	0	149,441	0

(産業団地整備事業特別会計)

2 歳 入

(款) 80 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 繰 越 金	149,441	895,780	△746,339
計	149,441	895,780	△746,339

(款) 繰入金

(項) 一般会計繰入金

一 般 会 計 繰 入 金	0	45,353	△45,353
計	0	45,353	△45,353

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5 前年度繰越金	149,441	・前年度繰越金 149,441

3 歳 出

(款) 10 産業団地整備費

(項) 5 産業団地整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 産 業 団 地 整 備 費	142,741	646,734	△503,993			142,741	
計	142,741	646,734	△503,993			142,741	

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

90 予 備 費	6,700	294,337	△287,637			6,700	
計	6,700	294,337	△287,637			6,700	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	16,597	【加西インター産業団地整備事業】 106,200
3 職員手当等	12,040	8 旅費 584
4 共済費	5,318	・普通旅費 584
8 旅費	584	10 需用費 2,136
10 需用費	2,136	・消耗品費 430
11 役務費	117	・印刷製本費 440
12 委託料	20,000	・修繕料 1,266
13 使用料及び賃借料	90	11 役務費 117
14 工事請負費	15,000	・通信運搬費 80
16 公有財産購入費	44,703	・手数料 37
18 負担金、補助及び交付金	20,156	12 委託料 20,000
21 補償補填及び賠償金	6,000	・調査測量委託料 20,000
		13 使用料及び賃借料 90
		・通行料及び駐車料 90
		14 工事請負費 15,000
		・工事請負費 15,000
		16 公有財産購入費 44,703
		・用地購入費 44,703
		18 負担金、補助及び交付金 17,570
		・水道事業負担金 200
		・転用決済金負担金 901
		・下水道事業補助金 16,369
		・研修参加負担金 100
		21 補償補填及び賠償金 6,000
		・補償費 6,000
	
		【職員給与等】 36,541
		2 給料 16,597
		・職員給料 16,597
		3 職員手当等 12,040
		・扶養手当 1,476
		・通勤手当 136
		・児童手当 1,260
		・時間外勤務手当 1,438
		・管理職手当 960
		・期末勤勉手当 6,770
		4 共済費 5,318
		・職員共済組合負担金 5,286
		・公務災害補償基金負担金 32
		18 負担金、補助及び交付金 2,586
		・職員退職手当組合負担金 2,573
		・職員互助会負担金 13

(款) 公債費

(項) 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
利 子	0	62	△62				
計	0	62	△62				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		16,597	10,780	27,377	5,318	32,695	
前年度	(3) 4	6,438	17,252	11,729	35,419	6,315	41,734	
比較	(△3) 0	△6,438	△655	△949	△8,042	△997	△9,039	

() 内は、再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,476		960	136		1,438		6,770		10,780
	前年度	1,056		960	186		904		8,623		11,729
	比較	420			△50		534		△1,853		△949

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		16,597	10,780	27,377	5,318	32,695	
前年度	(0) 4		17,252	10,374	27,626	5,368	32,994	
比較	(0) 0		△655	406	△249	△50	△299	

() 内は、再任用職員の数について外書したもの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,476		960	136		1,438		6,770		10,780
	前年度	1,056		960	186		904		7,268		10,374
	比較	420			△50		534		△498		406

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 0							
前年度	(3) 0	6,438		1,355	7,793	947	8,740	
比較	(△3) 0	△6,438		△1,355	△7,793	△947	△8,740	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度										
	前年度								1,355		1,355
	比較								△1,355		△1,355

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 655	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの	267		
		そ の 他	△ 922	会計間異動等による	
職員手当	406	制度改正等に伴うもの	△ 239	期末勤勉手当 △ 239	
		昇給に伴うもの	134		
		そ の 他	511	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考						
報 酬	△ 6,438	そ の 他	△ 6,438	人事異動等による	パートタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td>0</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>3</td></tr> <tr><td>増 減</td><td>△ 3</td></tr> </table> ※単位：人	本年度	0	前年度	3	増 減	△ 3
本年度	0										
前年度	3										
増 減	△ 3										
給 料		そ の 他			フルタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td></td></tr> <tr><td>前年度</td><td></td></tr> <tr><td>増 減</td><td></td></tr> </table> ※単位：人	本年度		前年度		増 減	
本年度											
前年度											
増 減											
職員手当	△ 1,355	そ の 他	△ 1,355	人事異動等による							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,000
	平均給与月額 (円)	410,778
	平均年齢 (歳)	43
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,750
	平均給与月額 (円)	413,847
	平均年齢 (歳)	46

イ. 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度	
		行政職	行政職
高 校 卒	(円) 158,900	(円) 150,600	
大 学 卒	187,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級	1	25.0
	8 級		
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	1	25.0
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	